

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	家庭教育・子育てサポート事業			
予算科目	10 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	734
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	武田 秀雄
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市内在住の小中学生以下の児童、保護者の相談活動。			
根拠法令等				
事業の目的	家庭教育や子育てで困っている両親、祖父母の相談に乗ることにより不安を解消する。消する。			
事業の内容	家庭教育や子育てで困っている両親、祖父母の相談に乗ることにより不安を解消する。消する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	対応する講師の確保に苦勞するため、雇い上げ講師の対応実施を考慮する。			
改善策の 具体的 取り組み	相談会実施会場での時間不足のため、踏み込んだ対応が出来ない。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	736	848	420	724
	人件費	399	1,220	610	1,220
	合計	0	2,068	1,030	1,944
人件費 内訳	人工数	0.05	0.15	0.08	0.15
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	399	1,220	610	1,220
財源内訳	国庫支出金	215	150	110	225
	県支出金	215	150	110	225
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	705	1,768	810	1,494

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
育児相談回数	回	11	10	5	11

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	800	700	700	700	700	3,600

成果指標				
成果指標	伊予市内での育児相談回数			
指標設定の考え方	伊予市内での育児相談回数			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	12	10	10	10
実績	11	11	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	核家族により、家庭内の問題を年配者に相談することができなくなっている。その対策として取り組んでいるが、前述したようにマンパワーが不足しており、今後もその確保に努力を要する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	家庭教育に関する講話や話し合い、相談業務は、家庭内の問題解決や子どもの健全育成に大きく貢献している。身近にこの業務をこなせる方が少ないので、人材確保に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	子育て支援事業は、市としても推進すべき重要な事業であるため、関係機関との連携により内容の充実、事業の拡大を図る必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	